

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	中核市		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																																																																																								
						財政健全化等	×	歳入総額	123,423,364	128,428,471	実質収支比率	4.9	3.4																																																																																																																																										
市町村名	青森市		地方交付税種地	1-5		財源超過	×	歳出総額	119,679,867	125,472,394	經常収支比率	88.4	89.9	標準財政規模	68,115,732	66,317,507																																																																																																																																							
						首都	×	歳入歳出差引	3,743,497	2,956,077	(※1)	(96.0)	(94.6)																																																																																																																																										
人口	22年国調(人)	299,520	産業構造		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	418,719	688,639	財政力指数	0.54	0.56	公債費負担比率	19.2	19.4																																																																																																																																								
	17年国調(人)	311,379			中部	×	実質収支	3,324,778	2,267,438	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																											
	増減率(%)	-3.8			過疎	×	単年度収支	1,057,340	677,764	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																											
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	302,957	区分	17年国調	6,260	山振	○	繰上償還金	-	812	連結実質赤字比率	-	-	将来負担比率	13.5	13.8																																																																																																																																							
	22.03.31(人)	304,321		第1次	5,724	6,260	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	実質公債費比率	13.5				13.8																																																																																																																																						
	増減率(%)	-0.4		第2次	4.0	4.1	指数表選定	○	実質単年度収支	1,274,623	685,348	将来負担比率	154.7				160.8																																																																																																																																						
	面積(km ²)	824.54		第3次	23,147	29,893			基準財政収入額	27,921,678	29,488,929	資金不足比率(※3)	17.9				17.8																																																																																																																																						
人口密度(人/km ²)	363		111,754	114,829			基準財政需要額	54,190,410	54,377,021																																																																																																																																														
世帯数(世帯)	119,413		78.2	75.1			標準税収入額等	35,944,686	38,056,473	自動車運送事業会計																																																																																																																																													
職員の状況								經常経費充当一般財源等	63,417,367		61,137,015																																																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	178,696,454	178,753,326																																																																																																																																													
	市区町村長	1	9,440	一般職員	1,453	4,664,130	3,210	うち公的資金	95,764,502	94,379,835																																																																																																																																													
	副市区町村長	1	8,379	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,348,230	7,610,651																																																																																																																																													
	収入役	-	-	うち技能労務職員	258	850,626	3,297	収益事業収入	100,000	100,000																																																																																																																																													
	教育長	1	6,993	教育公務員	22	87,824	3,992	土地開発基金現在高	223,432	223,311																																																																																																																																													
	議会議長	1	7,180	臨時職員	-	-	-	積立金	4,081,976	2,664,693																																																																																																																																													
	議会副議長	1	6,580	合計	1,475	4,751,954	3,222	現在高	4,345,609	3,376,809																																																																																																																																													
	議会議員	39	6,330	ラスパイレス指数			99.8	財政調整基金	6,017,156	6,360,527																																																																																																																																													
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※2)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>競輪事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(13)</td> <td>青森地域広域消防事務組合</td> <td>(26)</td> <td>青森市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>公共用地取得事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(14)</td> <td>青森地域広域事務組合</td> <td>(27)</td> <td>青森市観光レクリエーション振興財団</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>母子寡婦福祉資金貸付金特別会計</td> <td>(6)</td> <td>老人保健事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>自動車運送事業会計</td> <td>(15)</td> <td>津軽広域水道企業団津軽事業部</td> <td>(28)</td> <td>財団法人青森市シルバー人材センター</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>黒石地区清掃施設組合</td> <td>(29)</td> <td>財団法人青森市文化スポーツ振興公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>南黒地方福祉事務組合</td> <td>(30)</td> <td>財団法人青森市水道サービスセンター</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(31)</td> <td>財団法人青森産業展示館</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td>(32)</td> <td>青森駅前再開発ビル株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>青森県市長会館管理組合</td> <td>(33)</td> <td>青森市交通事業振興株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>青森県交通災害共済組合</td> <td>(34)</td> <td>株式会社ソフトアカデミーあおもり</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(35)</td> <td>株式会社アップルヒル</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(36)</td> <td>青森学術文化振興財団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(37)</td> <td>公立大学法人青森公立大学</td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)	(1)	一般会計	(4)	競輪事業特別会計	(10)	病院事業会計	(13)	青森地域広域消防事務組合	(26)	青森市土地開発公社	(2)	公共用地取得事業特別会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(11)	水道事業会計	(14)	青森地域広域事務組合	(27)	青森市観光レクリエーション振興財団	(3)	母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	(6)	老人保健事業特別会計	(12)	自動車運送事業会計	(15)	津軽広域水道企業団津軽事業部	(28)	財団法人青森市シルバー人材センター			(7)	介護保険事業特別会計			(16)	黒石地区清掃施設組合	(29)	財団法人青森市文化スポーツ振興公社			(8)	後期高齢者医療特別会計				南黒地方福祉事務組合	(30)	財団法人青森市水道サービスセンター			(9)	駐車場事業特別会計				青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(31)	財団法人青森産業展示館								青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(32)	青森駅前再開発ビル株式会社								青森県市長会館管理組合	(33)	青森市交通事業振興株式会社								青森県交通災害共済組合	(34)	株式会社ソフトアカデミーあおもり									(35)	株式会社アップルヒル									(36)	青森学術文化振興財団									(37)	公立大学法人青森公立大学
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)																																																																																																																																															
(1)	一般会計	(4)	競輪事業特別会計	(10)	病院事業会計	(13)	青森地域広域消防事務組合	(26)	青森市土地開発公社																																																																																																																																														
(2)	公共用地取得事業特別会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(11)	水道事業会計	(14)	青森地域広域事務組合	(27)	青森市観光レクリエーション振興財団																																																																																																																																														
(3)	母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	(6)	老人保健事業特別会計	(12)	自動車運送事業会計	(15)	津軽広域水道企業団津軽事業部	(28)	財団法人青森市シルバー人材センター																																																																																																																																														
		(7)	介護保険事業特別会計			(16)	黒石地区清掃施設組合	(29)	財団法人青森市文化スポーツ振興公社																																																																																																																																														
		(8)	後期高齢者医療特別会計				南黒地方福祉事務組合	(30)	財団法人青森市水道サービスセンター																																																																																																																																														
		(9)	駐車場事業特別会計				青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(31)	財団法人青森産業展示館																																																																																																																																														
							青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(32)	青森駅前再開発ビル株式会社																																																																																																																																														
							青森県市長会館管理組合	(33)	青森市交通事業振興株式会社																																																																																																																																														
							青森県交通災害共済組合	(34)	株式会社ソフトアカデミーあおもり																																																																																																																																														
								(35)	株式会社アップルヒル																																																																																																																																														
								(36)	青森学術文化振興財団																																																																																																																																														
								(37)	公立大学法人青森公立大学																																																																																																																																														

(注釈)

- ※1：經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
- ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
- ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	34,618,172	28.0	34,618,172	52.4	普通税	34,383,193	99.3	2,359,358	
地方譲与税	968,406	0.8	968,406	1.5	法定普通税	34,383,193	99.3	2,359,358	
利子割交付金	103,236	0.1	103,236	0.2	市町村民税	15,127,732	43.7	388,687	
配当割交付金	27,305	0.0	27,305	0.0	個人均等割	387,937	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	7,447	0.0	7,447	0.0	所得割	11,416,861	33.0	-	
地方消費税交付金	3,070,600	2.5	3,070,600	4.7	法人均等割	869,120	2.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	23,176	0.0	23,176	0.0	法人税割	2,453,814	7.1	388,687	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	16,776,043	48.5	1,970,671	
自動車取得税交付金	230,485	0.2	230,485	0.3	うち純固定資産税	16,624,186	48.0	1,970,671	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	470,965	1.4	-	
地方特例交付金	449,108	0.4	449,108	0.7	市町村たばこ税	2,008,164	5.8	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	284,449	0.2	284,449	0.4	鉱産税	289	0.0	-	
減収補填特例交付金	164,659	0.1	164,659	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	28,836,759	23.4	26,444,507	40.0	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	26,444,507	21.4	26,444,507	40.0	目的税	234,979	0.7	-	
特別交付税	2,392,252	1.9	-	-	法定目的税	234,979	0.7	-	
(一般財源計)	68,334,694	55.4	65,942,442	99.9	入湯税	59,835	0.2	-	
交通安全対策特別交付金	53,696	0.0	53,696	0.1	事業所税	175,144	0.5	-	
分担金・負担金	1,557,496	1.3	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	1,092,681	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	
手数料	671,611	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	24,727,077	20.0	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	5,038	0.0	5,038	0.0	合計	34,618,172	100.0	2,359,358	
都道府県支出金	5,928,691	4.8	-	-					
財産収入	472,607	0.4	15,602	0.0					
寄附金	5,614	0.0	-	-					
繰入金	611,345	0.5	-	-					
繰越金	1,756,077	1.4	-	-					
諸収入	5,418,938	4.4	14,397	0.0					
地方債	12,787,799	10.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	5,726,539	4.6	-	-					
歳入合計	123,423,364	100.0	66,031,175	100.0					

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	合計	98.0	91.5	97.7
(%)	年	市町村民税	98.3	92.9	98.0
		純固定資産税	97.4	89.3	97.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	12,389,937	実質収支	228,274
下水道	1,714,826	再差引収支	-1,255,016
病院	1,308,422	加入世帯数(世帯)	48,518
交通	915,581	被保険者数(人)	82,226
市場	295,833	被保険者	73
国民健康保険	2,108,058	1人当り	103
その他	6,047,217	保険給付費	248

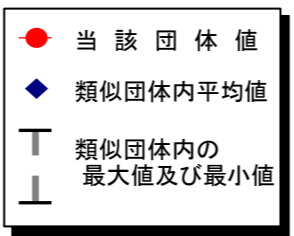
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	688,459	0.6	-	688,001
総務費	13,549,932	11.3	2,214,860	9,182,531
民生費	46,627,856	39.0	1,243,247	21,308,448
衛生費	7,947,275	6.6	895,769	6,153,193
労働費	534,854	0.4	-	66,969
農林水産業費	1,447,627	1.2	210,519	1,157,355
商工費	4,610,776	3.9	1,368,418	1,660,769
土木費	12,237,566	10.2	6,582,273	8,036,583
消防費	3,688,972	3.1	10,516	3,638,550
教育費	11,530,265	9.6	2,633,615	7,319,564
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	15,900,704	13.3	-	15,224,886
諸支出費	915,581	0.8	-	915,581
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	119,679,867	100.0	15,159,217	75,352,430

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	64,385,767	53.8	39,372,225	38,936,749	54.3
人件費	13,845,967	11.6	11,885,898	11,671,963	16.3
うち職員給	8,821,146	7.4	8,313,075	-	-
扶助費	34,639,096	28.9	12,261,441	12,039,900	16.8
公債費	15,900,704	13.3	15,224,886	15,224,886	21.2
元利償還金	15,896,969	13.3	15,221,151	15,221,151	21.2
一時借入金利息	3,735	0.0	3,735	3,735	0.0
その他の経費	40,134,883	33.5	31,643,580	24,480,618	34.1
物件費	13,012,514	10.9	9,127,808	8,397,687	11.7
維持補修費	2,623,955	2.2	2,550,516	2,064,621	2.9
補助費等	9,831,887	8.2	9,413,173	5,631,610	7.8
うち一部事務組合負担金	4,578,883	3.8	4,537,461	4,188,127	5.8
繰出金	10,158,594	8.5	8,785,261	8,386,700	11.7
積立金	1,355,820	1.1	1,335,590	-	-
投資・出資金・貸付金	3,152,113	2.6	431,232	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	15,159,217	12.7	4,336,625	-	-
うち人件費	514,696	0.4	514,696	-	-
普通建設事業費	15,159,217	12.7	4,336,625	-	-
うち補助	5,894,904	4.9	292,216	-	-
うち単独	8,385,402	7.0	3,691,005	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	119,679,867	100.0	75,352,430	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

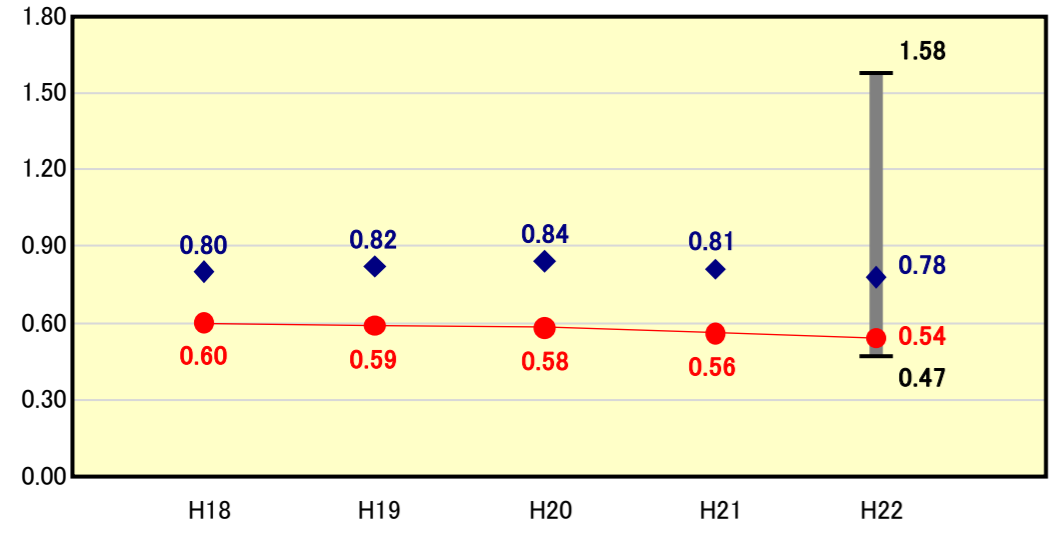
人口	302,957人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	824.54 km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	123,423,364千円	実質公債費比率	13.5%
歳出総額	119,679,867千円	将来負担比率	154.7%
実質収支	3,324,778千円		
標準財政規模	68,115,732千円	市町村類型	H18 中核市 H19 中核市 H20 中核市
地方債現在高	178,696,454千円	(年度毎)	H21 中核市 H22 中核市



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.54]

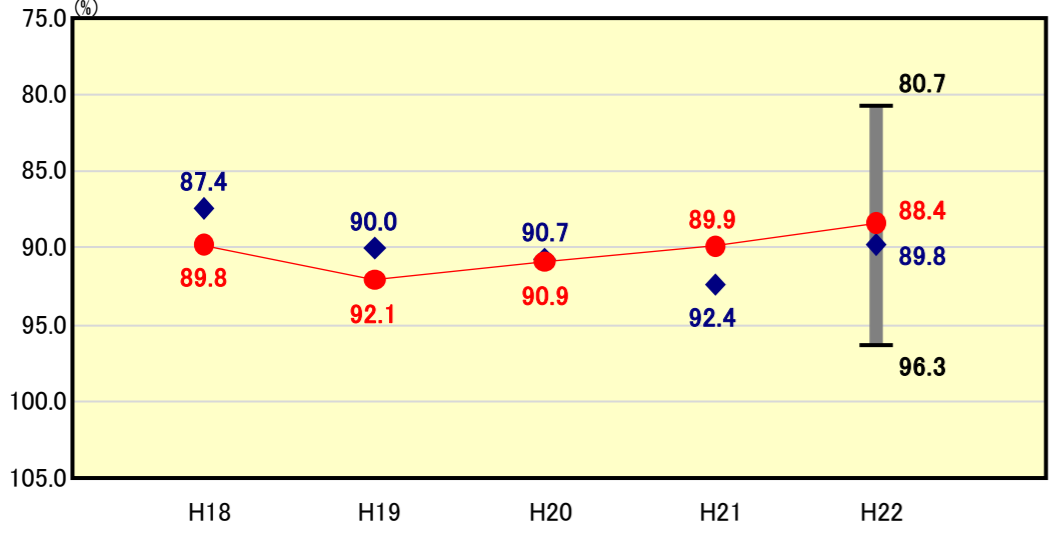
類似団体内順位 38/40 全国平均 0.53 青森県平均 0.33



財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷の影響等により市税収入が減少する一方で、人件費の圧縮など義務的経費の抑制に努めるが、これを上回る扶助費や公債費の増加に打ち消され、結果として財政力指数は年々低下しており、また、類似団体内でもかなり下位に位置していることなどから、本市における財政事情は厳しい状況にあると認識している。
 定員管理計画、行財政改革プラン、財政プラン等の着実な遂行により、歳入の確保・歳出の削減に努めていく。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [88.4%]

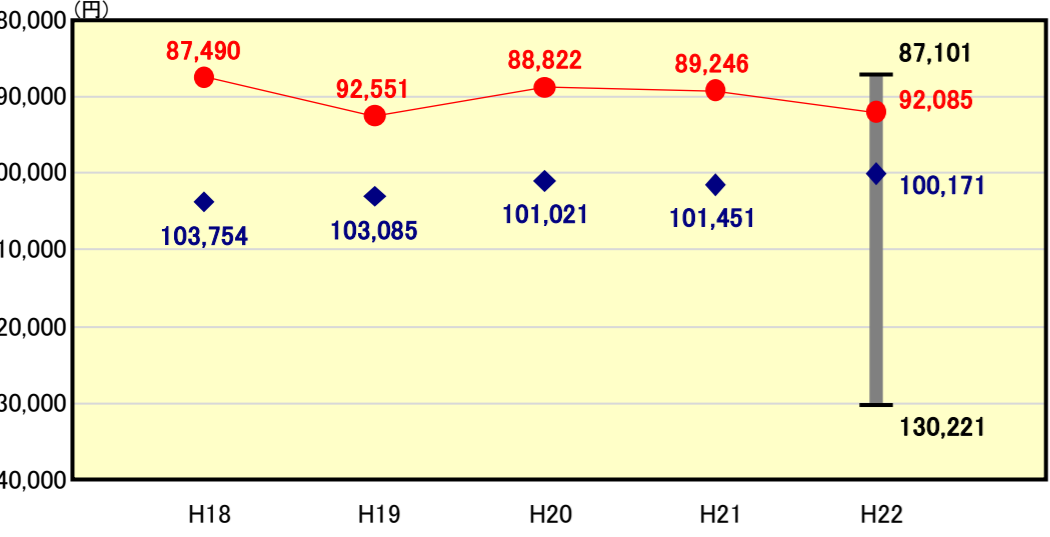
類似団体内順位 19/40 全国平均 89.2 青森県平均 87.7



経常収支比率の分析欄
 全国的な比較では平均的な位置にあるが、約90%を推移しているということは、財政構造上の弾力性が乏しいと言わざるを得ない。
 今後「青森市財政プラン2011」に基づき行財政運営の効率化を図り、経常経費の圧縮に努めるとともに、施策の優先度を見極め、選択と集中による施策の重点化などにより、限りある財源・資源の効果的・効率的な配分に努めなければならない。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [92,085円]

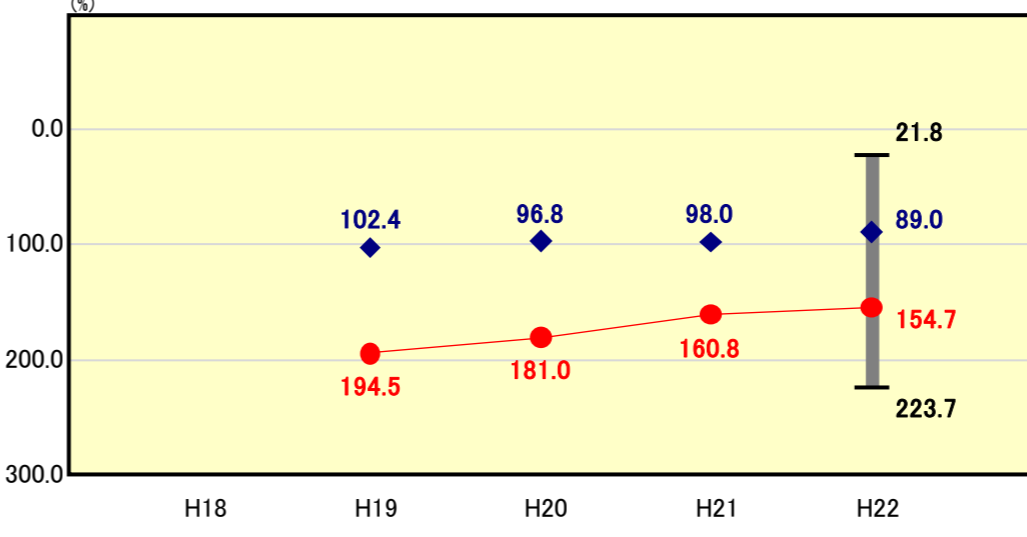
類似団体内順位 6/40 全国平均 114,985 青森県平均 112,438



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成22年度においては20億円以上の除排雪経費を含む維持補修費をも加えた当該指標が類似団体平均を下回る値となっているのは、これまでに取り組んできた人件費の削減によるものである。
 除排雪経費については降雪状況により変動するものの、市有施設の管理体制の見直しや指定管理者制度の導入、アウトソーシングの活用などを進めることにより、継続して人件費及び物件費の削減に努める。

将来負担の状況 将来負担比率 [154.7%]

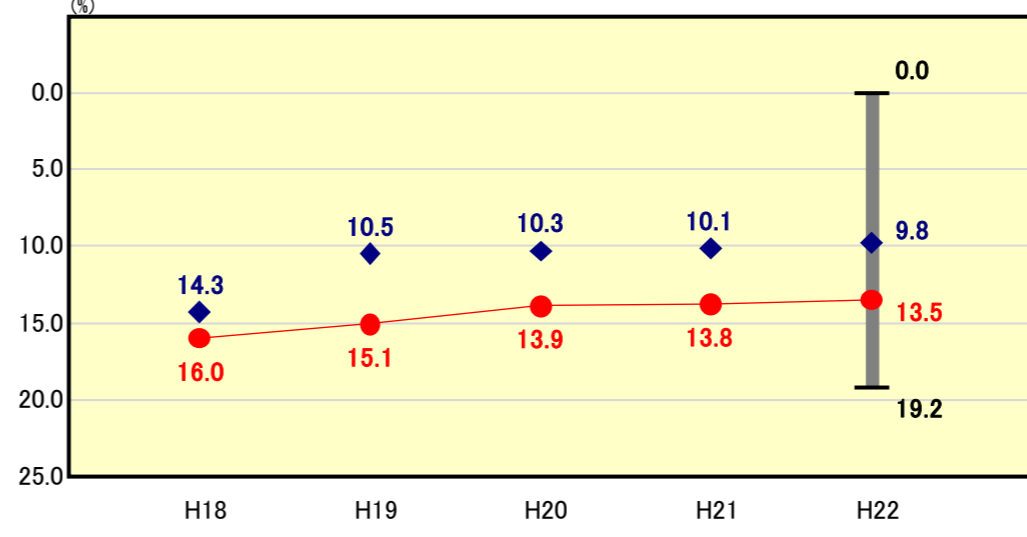
類似団体内順位 35/40 全国平均 79.7 青森県平均 136.9



将来負担比率の分析欄
 これまでの公共投資における地方債残高や新ごみ処理施設整備等にかかる将来負担、全職員に対する退職手当予定額などの占める割合が高くなっているが、交付税措置がある有利な市債の活用及び公債費に充当可能な基金の増加などにより、指標は昨年度に比べ6.1ポイント減の154.7となっている。今後においても、青森市財政プランにより将来負担額の増加につながる起債事業の実施時期や事業規模などを、財政規模に照らしながら適切にコントロールしつつ、充当可能財源の確保に努める。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [13.5%]

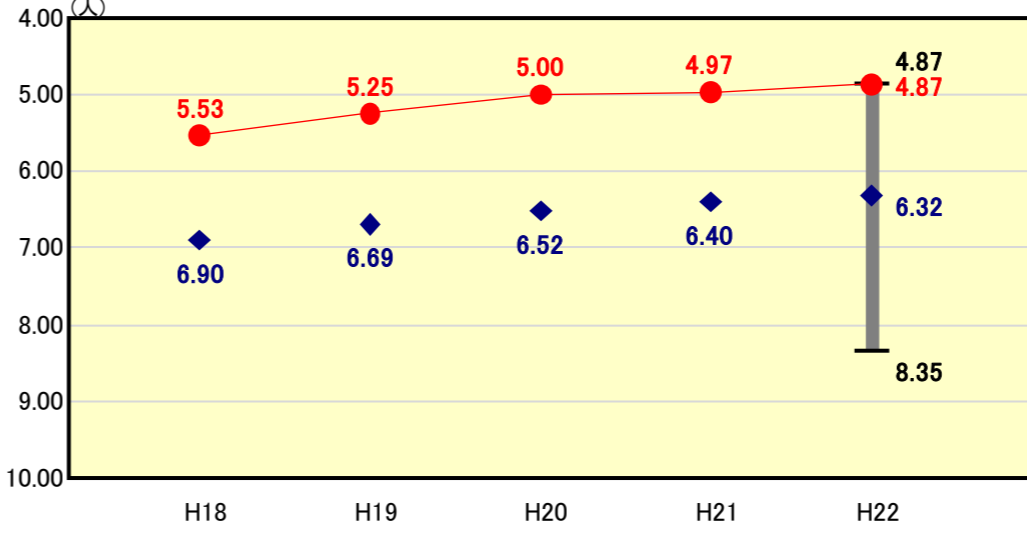
類似団体内順位 38/40 全国平均 10.5 青森県平均 15.9



実質公債費比率の分析欄
 これまで、国の経済対策に呼応した公共投資の実施や、新幹線開業対策にむけた基盤整備などの事業実施に際し市債を発行してきたが、交付税措置など比較的有利な市債を活用してきたことや、公債費負担の平準化を図ってきたことなどから、指標は昨年度に比べ0.3ポイント減の13.5となっている。今後においても、喫緊に抱える大規模プロジェクトが山積していることから、可能な限り将来的な数値を把握しつつ、適正な交際費の管理に努める。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [4.87人]

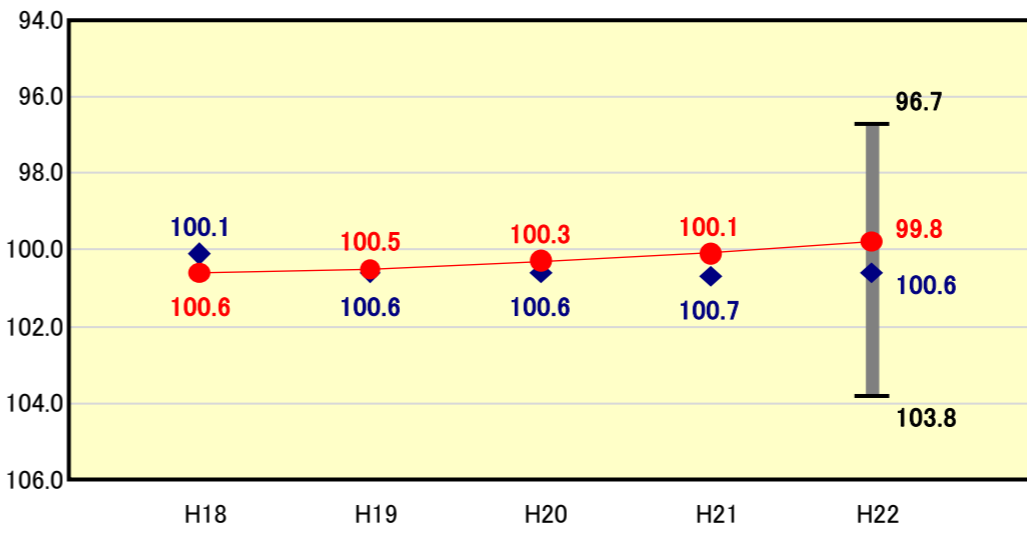
類似団体内順位 1/40 全国平均 7.24 青森県平均 6.91



人口千人当たり職員数の分析欄
 定員管理計画において、退職者不補充を基本に職員数の削減を進めてきた結果、人口千人当たり職員数は類似団体内最も低い値となっている。今後についても、平成23年2月に策定された「青森市行財政改革プラン2011」に基づき、退職者の補充は行いつつも施設の管理体制の見直しや指定管理者制度の導入、アウトソーシングの活用などを進めることにより、継続して人員の適正管理に努める。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [99.8]

類似団体内順位 10/40 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 平成18年度から実施している給料月額削減(部長級:▲5%、次長級:▲4%、課長級:▲3%)や、いわゆる団塊の世代の定年退職により、ラスパイレス指数は年々下降傾向にあり、平成22年度においては類似団体平均を0.8ポイント下回る99.8となっている。今後も引き続き、市民理解が得られるような給与制度の運用に努めていく。

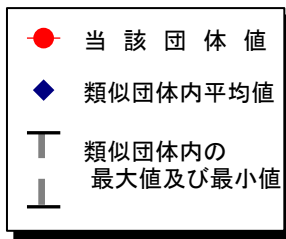
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

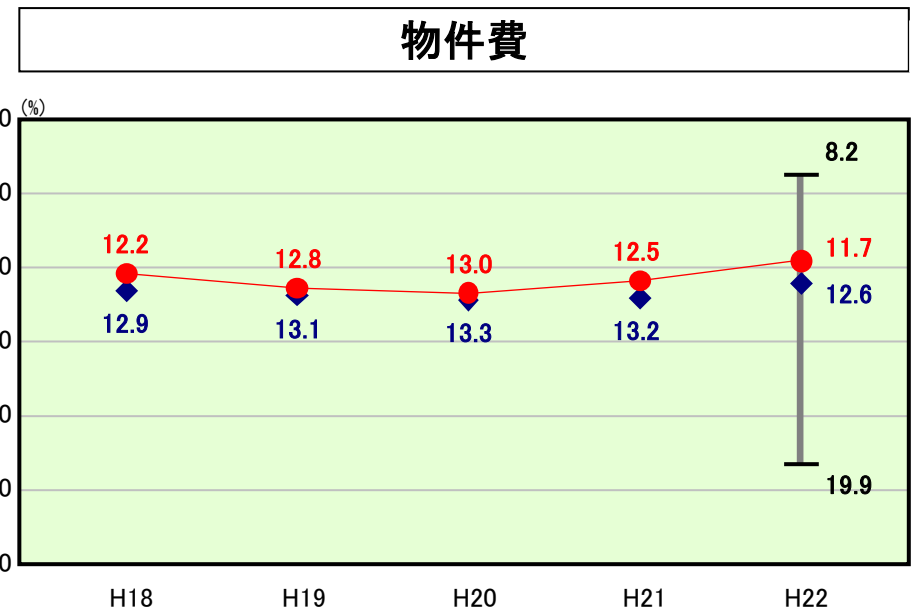
青森県青森市

経常収支比率の分析

人口	302,957人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	824.54 km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	123,423,364千円	実質公債費比率	13.5%
歳出総額	119,679,867千円	将来負担比率	154.7%
実質収支	3,324,778千円		
標準財政規模	68,115,732千円	市町村類型	H18 中核市 H19 中核市 H20 中核市
地方債現在高	178,696,454千円	(年度毎)	H21 中核市 H22 中核市

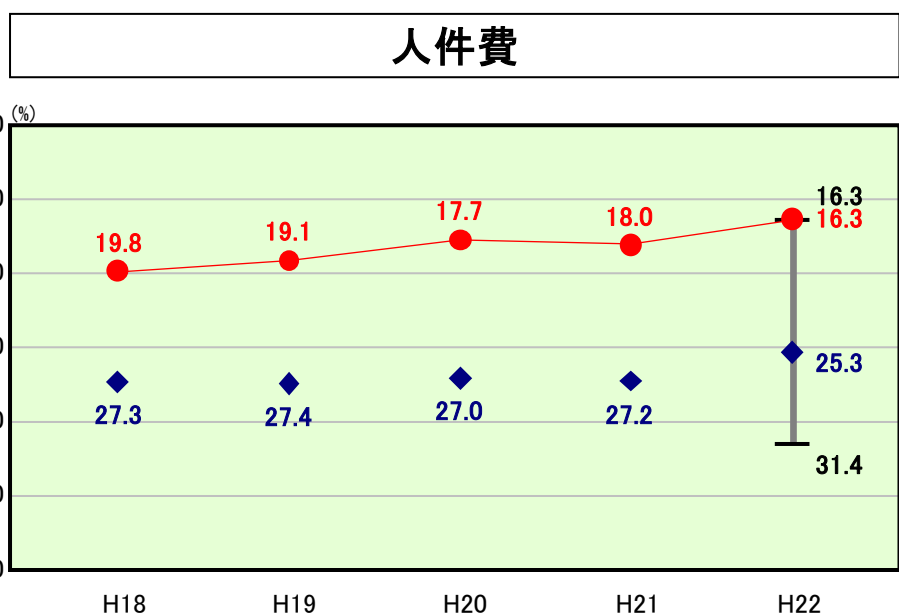


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



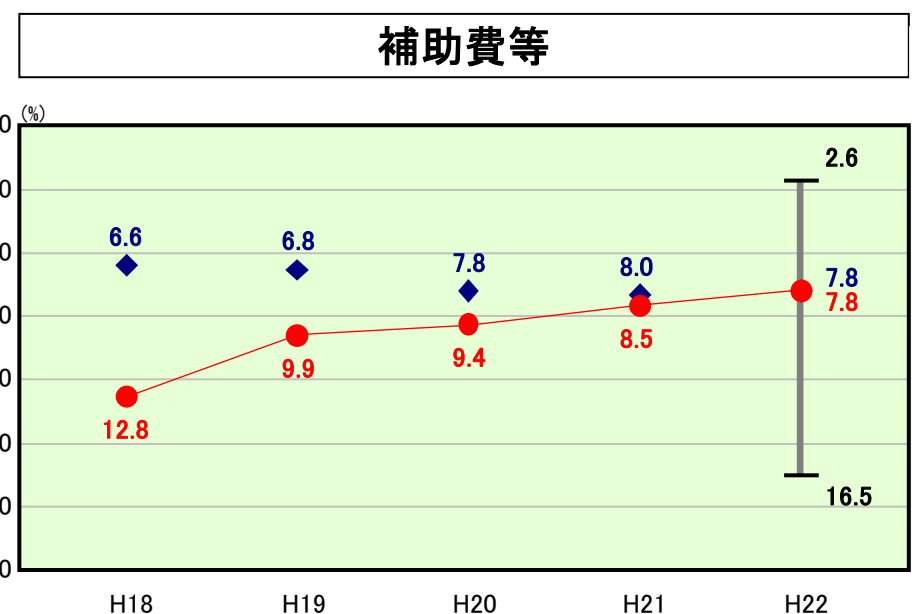
類似団体内順位 13/40 全国平均 12.8 青森県平均 10.0

物件費の分析欄
指定管理制度の導入や各種業務の外部委託化を推進する一方、施設の直営管理に係る経費の削減や、小中学校の情報処理端末整備に伴うリース契約の廃止等により、物件費に係る経常収支比率は類似団体平均及び前年度数値のいずれと比較しても低い値となっている。今後も指定管理制度の導入や各種業務の外部委託化を継続して推進することとしているが、いたずらに物件費が高騰することのないよう、継続して経費節減に取り組んでいく。



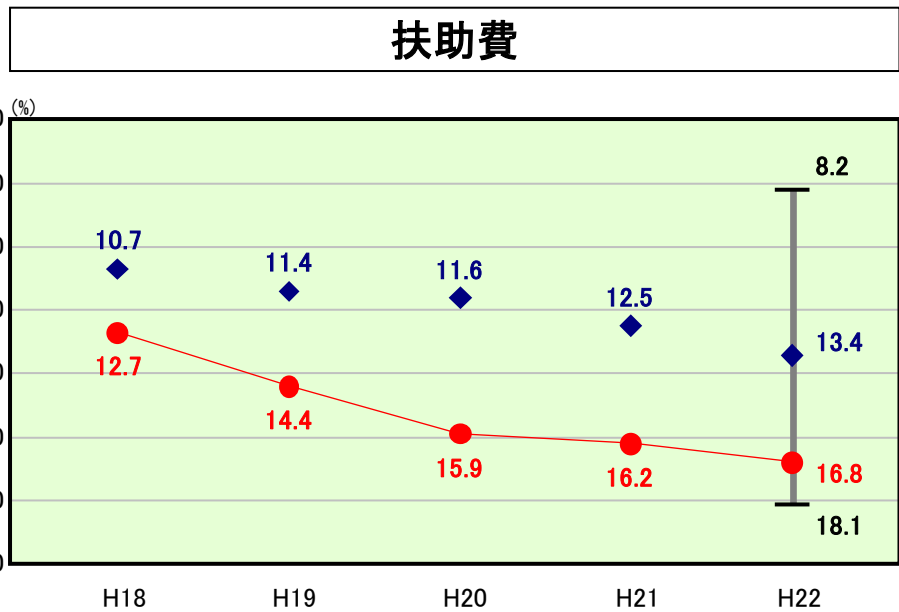
類似団体内順位 1/40 全国平均 25.1 青森県平均 20.5

人件費の分析欄
定員管理計画に基づく職員数の削減に係る取り組みにより、人件費に係る経常収支比率は、類似団体中最も低くなっている。これまでの定員管理計画においては、退職者不補充を基本に職員数の削減を進めてきたが、今後は、平成23年2月に策定された「青森市行財政改革プラン2011」に基づき、退職者の補充は行いつつも施設の管理体制の見直しや指定管理者制度の導入、アウトソーシングの活用などを進めることにより、継続して人員の適正管理に努め、人件費の抑制を図ることとしている。



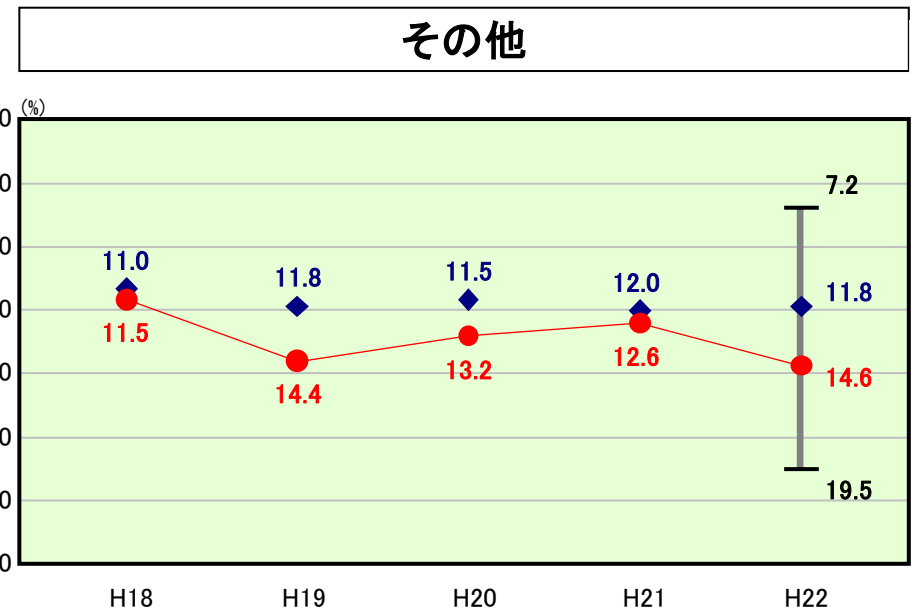
類似団体内順位 20/40 全国平均 10.1 青森県平均 14.5

補助費等の分析欄
補助費等に係る平成22年度の経常収支比率は、類似団体平均と同じ値になっているが、過去からの推移を見ると下降傾向にある。これは主に、「青森市行財政改革プラン・プログラム」(H18~22)に基づき、補助金・負担金の見直しに取り組んできたことによる効果が表れている。今後においても、「青森市行財政改革プラン2011」(H23~27)に基づき、継続して取り組むこととしている。



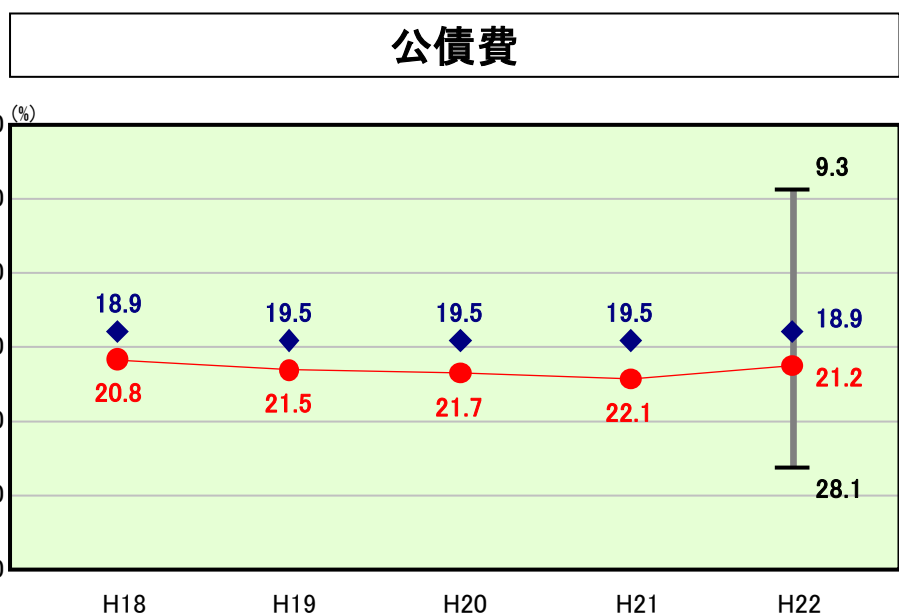
類似団体内順位 36/40 全国平均 10.4 青森県平均 9.3

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因は、類似団体内でも保護率が高い水準にある生活保護費が主なものとなっている。今後においても、高齢化社会の進展などによる扶助費の増加が見込まれることから、生活保護を取り巻く様々な課題に対し適宜対応していく必要がある。



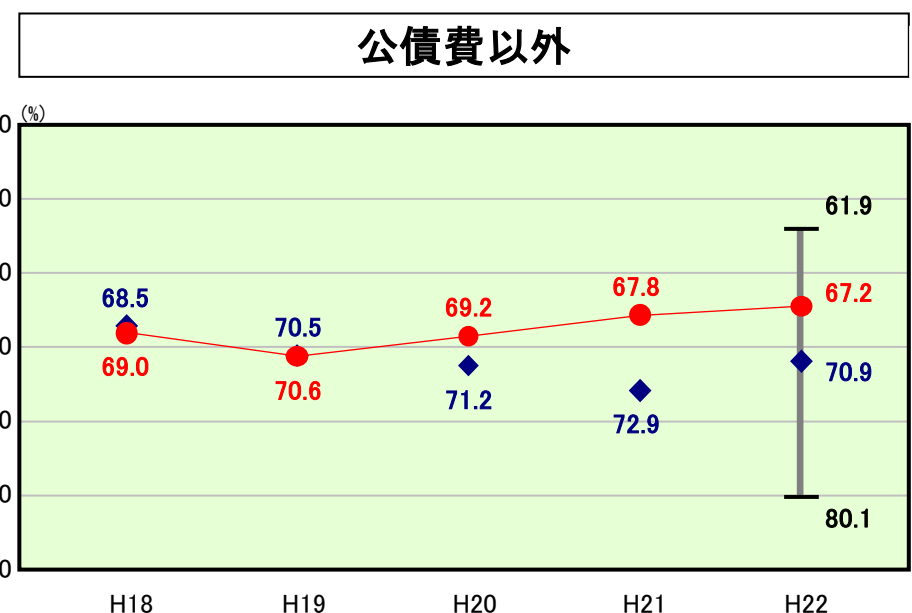
類似団体内順位 34/40 全国平均 11.8 青森県平均 13.1

その他の分析欄
その他経費の経常収支比率が類似団体平均と比べ高い位置で推移しているのは、平成22年度においては20億円以上の除排雪経費を含む維持補修費が要因となっている。除排雪経費については降雪の状況により増減するものの、契約方式等の見直しを検討するなど、経費抑制に努める。また、昨年度との比較では、介護保険事業特別会計を初めとする各特別会計への繰出金が増加しているため、各会計における経費節減や、経費負担のあり方の見直しを進める等、普通会計への影響が過大とならないよう努めていく。



類似団体内順位 29/40 全国平均 19.0 青森県平均 20.3

公債費の分析欄
国の経済対策に呼応した公共投資や新幹線開業対策にむけた基盤整備などの事業実施に当たり市債の発行を行ってきたことから、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を2.3ポイント上回っている。今後は、合併特例債事業や臨時財政対策債に係る償還が本格的に始まるため、公債費の増額が見込まれることから、財政プランに基づき、可能な限り将来的な数値を把握しつつ、適正な交際費の管理に努める。



類似団体内順位 9/40 全国平均 70.2 青森県平均 67.4

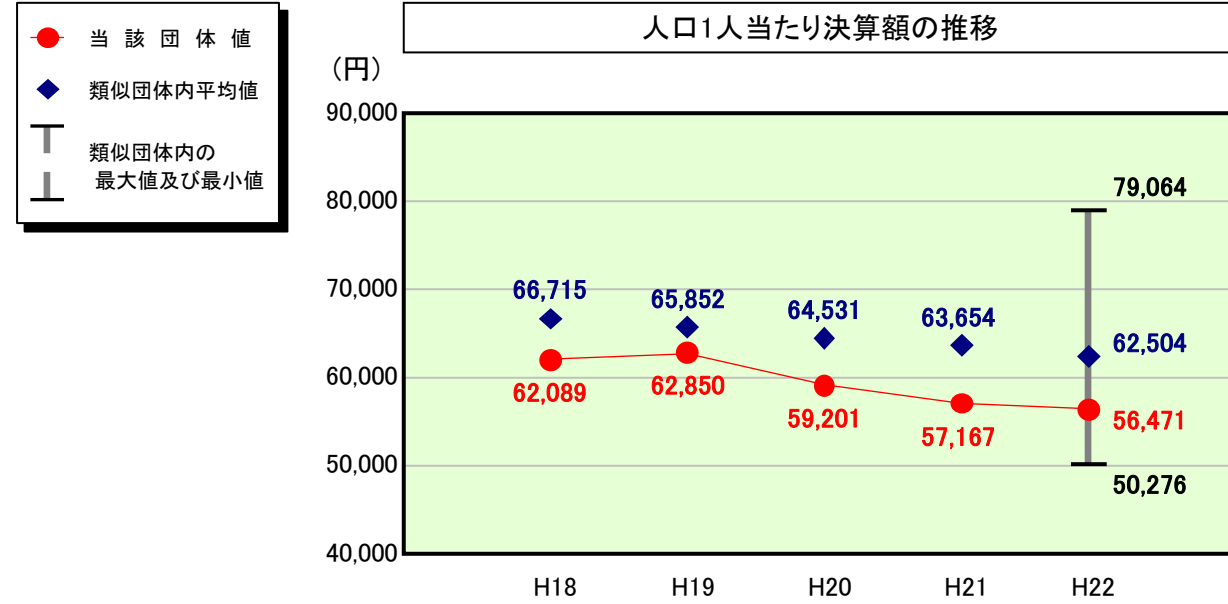
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率が類似団体平均よりも低い値となっているのは、継続して人件費の削減に努めていることが要因となっている。その一方で、扶助費、維持補修費、繰出金等が増加傾向にあるため、その要因に注目し、削減可能な部分は削減する等、極力経費の抑制に取り組んでいく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県青森市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



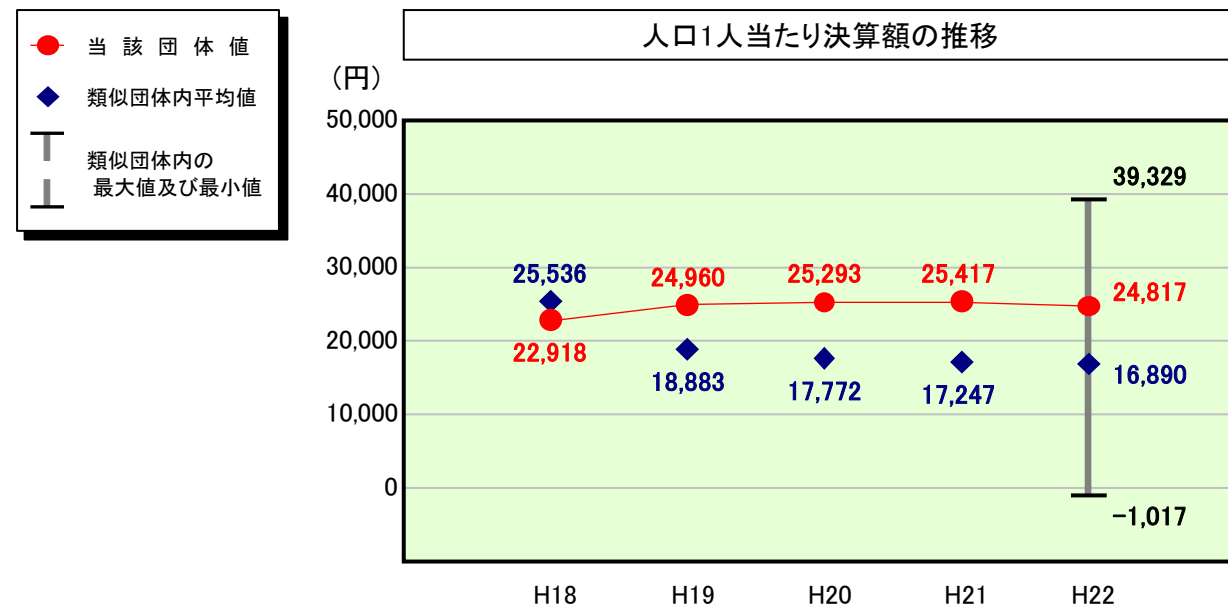
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	13,845,967	45,703	62,509	▲ 26.9
賃金(物件費)	665,998	2,198	2,427	▲ 9.4
一部事務組合負担金(補助費等)	3,364,812	11,107	1,373	709.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	116,134	383	773	▲ 50.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	699,897	2,310	1,818	27.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	514,696	1,699	1,220	39.3
▲退職金	▲ 2,099,238	▲ 6,929	▲ 7,627	▲ 9.2
合計	17,108,266	56,471	62,504	▲ 9.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.87	6.32	▲ 1.45
ラスパイレス指数	99.8	100.6	▲ 0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

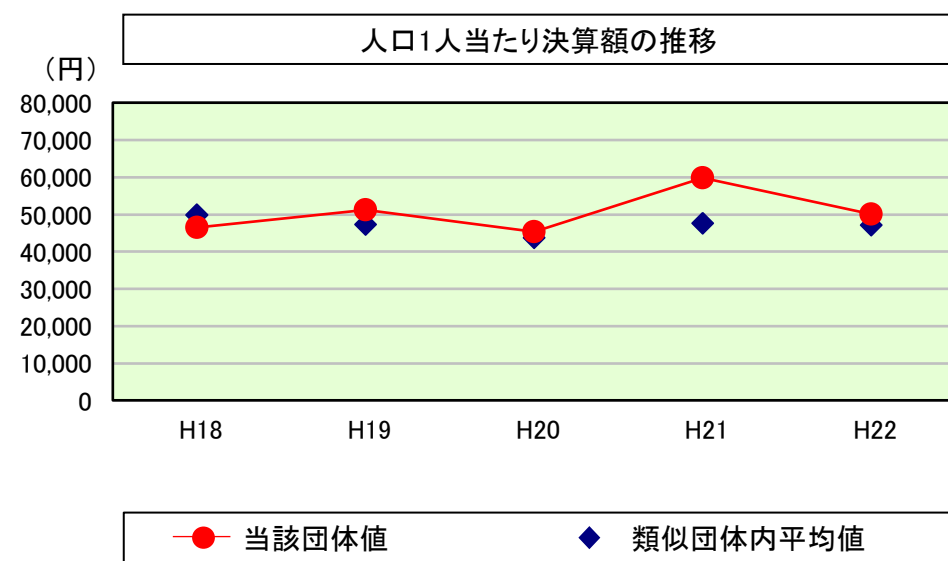


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	15,719,402	51,887	42,571	21.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	129	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,293,630	7,571	11,198	▲ 32.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	629,465	2,078	601	245.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	101,907	336	1,124	▲ 70.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	317	1	9	▲ 88.9
▲特定財源の額	▲ 675,818	▲ 2,231	▲ 8,708	▲ 74.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 10,550,496	▲ 34,825	▲ 30,033	16.0
合計	7,518,407	24,817	16,890	46.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

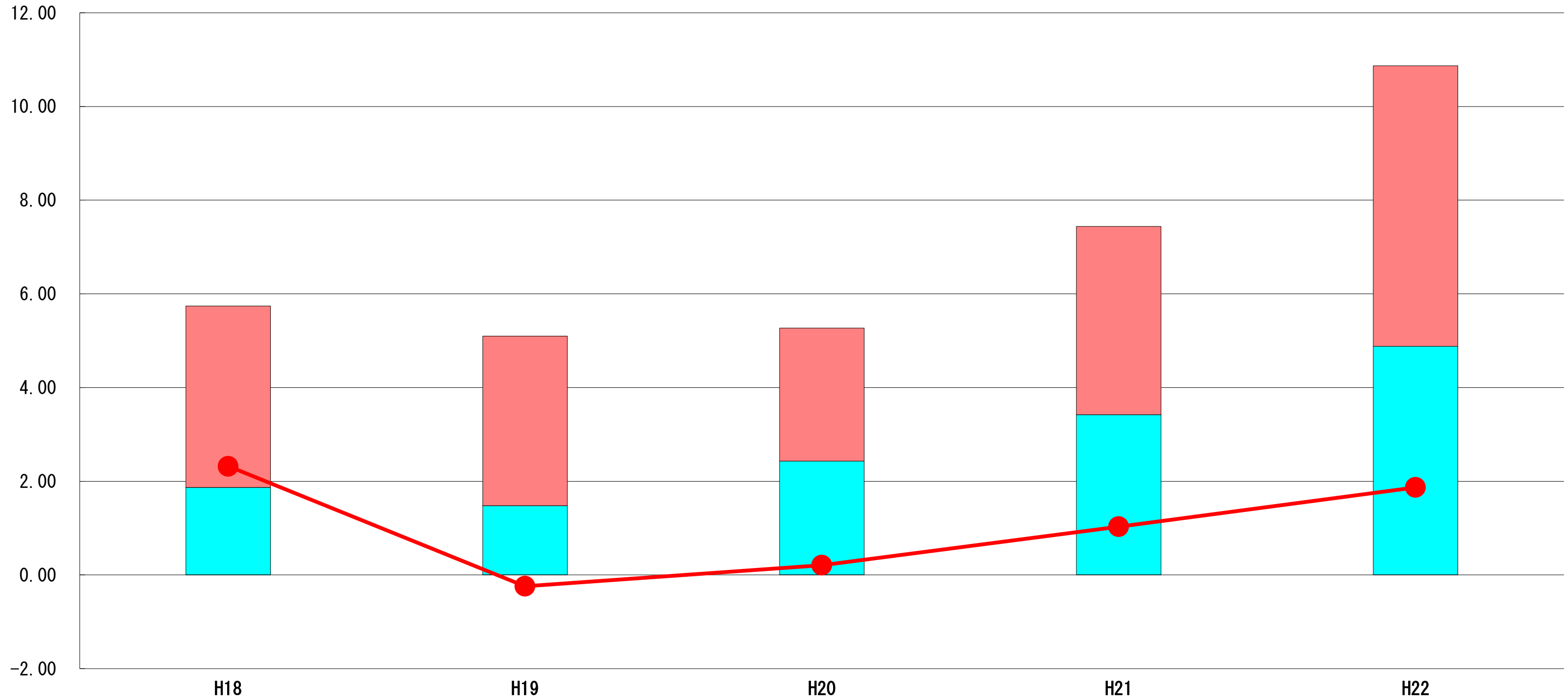
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	14,447,185	46,439	36.9	49,738	6.1	30.8
うち単独分	9,802,499	31,509	38.7	31,851	4.3	34.4
H19	15,815,507	51,247	10.4	47,326	▲ 4.8	15.2
うち単独分	9,616,519	31,160	▲ 1.1	29,056	▲ 8.8	7.7
H20	13,898,010	45,379	▲ 11.5	43,753	▲ 7.5	▲ 4.0
うち単独分	7,162,934	23,388	▲ 24.9	27,265	▲ 6.2	▲ 18.7
H21	18,213,773	59,851	31.9	47,646	8.9	23.0
うち単独分	10,191,709	33,490	43.2	27,308	0.2	43.0
H22	15,159,217	50,038	▲ 16.4	47,155	▲ 1.0	▲ 15.4
うち単独分	8,385,402	27,679	▲ 17.4	26,802	▲ 1.9	▲ 15.5
過去5年間平均	15,506,738	50,591	10.3	47,124	0.3	10.0
うち単独分	9,031,813	29,445	7.7	28,456	▲ 2.5	10.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

青森県青森市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		3.87	3.62	2.84	4.02	5.99
 実質収支額		1.87	1.48	2.43	3.42	4.88
 実質単年度収支		2.32	▲ 0.24	0.21	1.03	1.87

分析欄

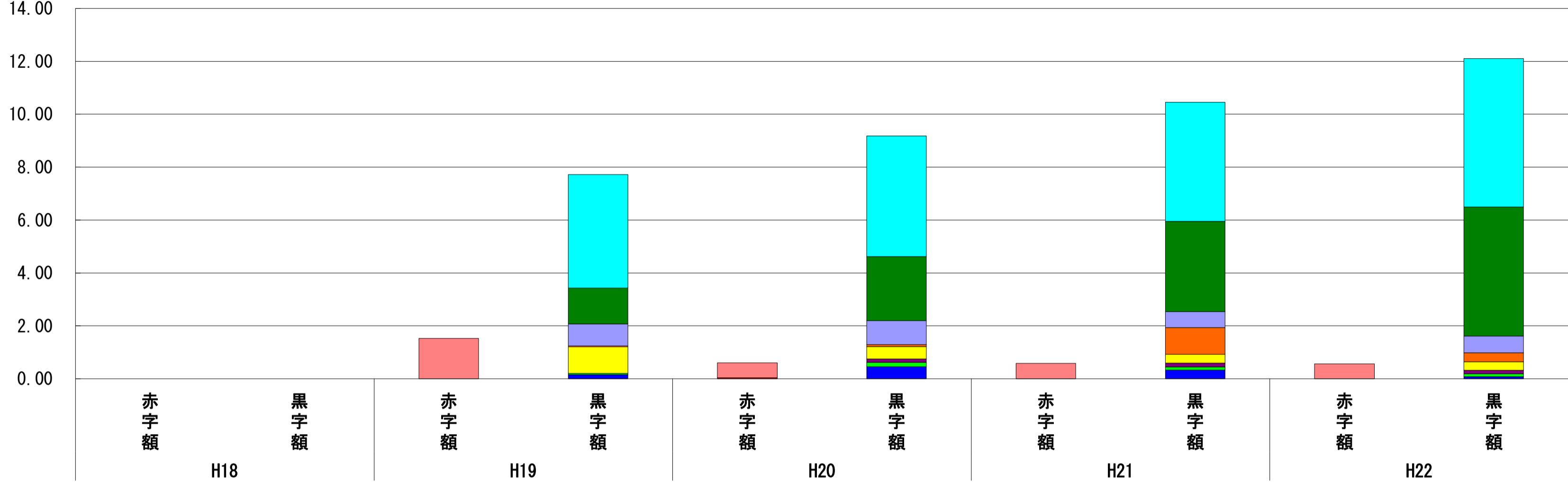
実質収支の恒常的な黒字化を目指すため行財政改革プラン・プログラムの実施や歳出全般にわたる効率化・合理化を進め、財政構造健全化のための取り組みを実施した結果、平成22年度においても実質赤字額は発生しておらず、実質収支比率も向上している。今後、庁舎整備を初めとした大規模プロジェクトの実施が想定されるが、行財政改革プラン、財政プランに基づく着実な取り組みにより、継続可能な財政基盤づくりに努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

青森県青森市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
自動車運送事業会計		-	▲ 1.53	▲ 0.57	▲ 0.59	▲ 0.57
水道事業会計		-	4.29	4.56	4.50	5.61
一般会計		-	1.36	2.42	3.41	4.87
競輪事業特別会計		-	0.82	0.90	0.60	0.64
国民健康保険事業特別会計		-	0.04	0.08	1.01	0.34
病院事業会計		-	1.00	0.47	0.33	0.32
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.13	0.15	0.13
下水道事業特別会計		-	0.05	0.16	0.12	0.11
その他会計（赤字）		-	-	▲ 0.04	-	-
その他会計（黒字）		-	0.16	0.46	0.33	0.08

分析欄

- ・自動車運送事業会計は、利用者の減少等によりここ数年資金不足（赤字）が生じている。しかし、一般会計やその他の公営企業等を含む連結ベースでの実質収支は黒字となっている。
- ・公営企業及び準公営企業については、公営企業の基本に則り、中期的な経営計画に基づき、積極的な収入確保と経費削減による経営基盤の強化を図ることにより自律的な経営が原則となっており、その結果として一般会計からの負担が適正な水準となるように見直すこととしている。
- ・実質収支が黒字で標準財政規模に占める割合が大きい一般会計は、補助費や建設事業費、人件費等の経費削減や交付税措置のある有利な起債の活用により、年々その比率が増加している。同様に、水道事業会計も、事業のコスト削減をはじめ、起債償還額のピークを超えたことに伴い歳出が減少したことにより、比率が年々増加している。
- ・今後も青森市行財政改革プランに基づき、補助金・負担金の見直しと財源の確保、公債費の適正化、公営企業・準公営企業の見直しなどにより、行政の効率化に努め財政の健全化を図る。

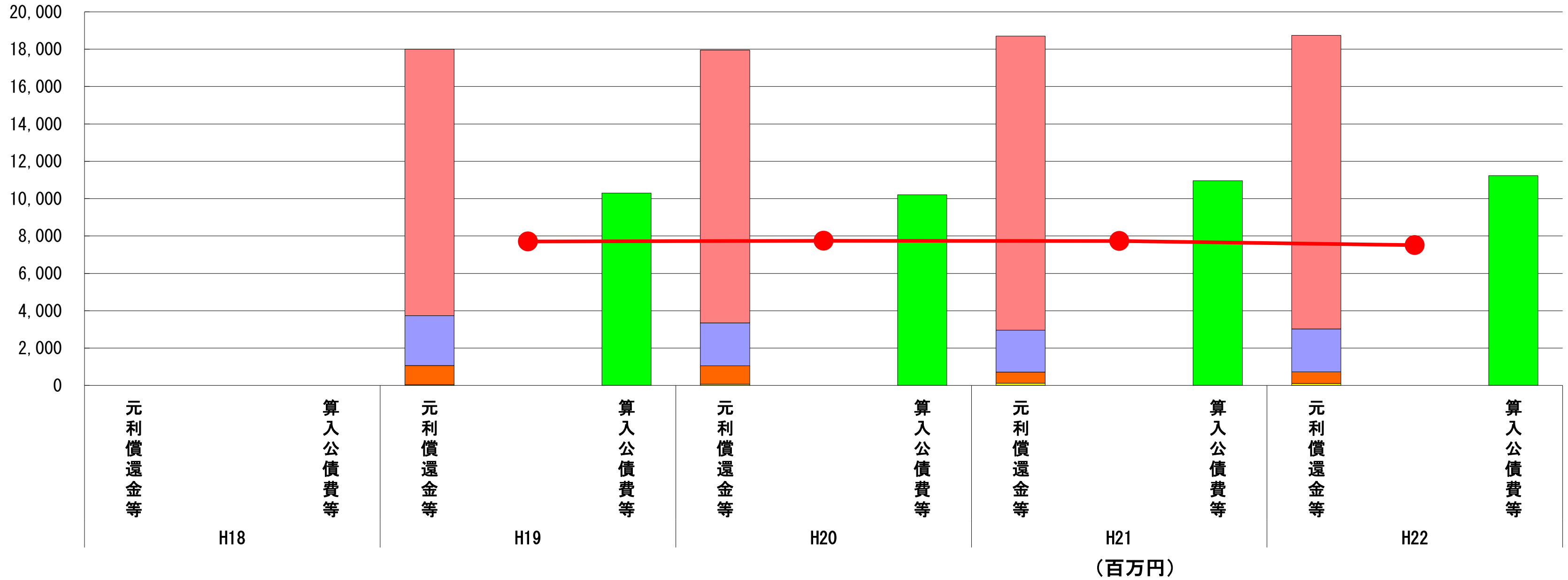
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県青森市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	14,267	14,603	15,738	15,719
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	2,659	2,303	2,241	2,294
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	1,026	976	600	629
	債務負担行為に基づく支出額		-	38	67	115	102
	一時借入金利息		-	9	6	2	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	10,296	10,209	10,960	11,227
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	7,703	7,746	7,736	7,517

分析欄

・元利償還金等は、これまで国の経済対策に呼応した公共投資の実施や、東北新幹線新青森駅開業に向けた基盤整備などの事業実施に際して市債を発行してきたことにより、年々増加している。

・臨時財政対策債や合併特例債など交付税措置のある比較的有利な市債の活用や、公債費負担の平準化を図り、実質公債費比率の抑制に努めている。

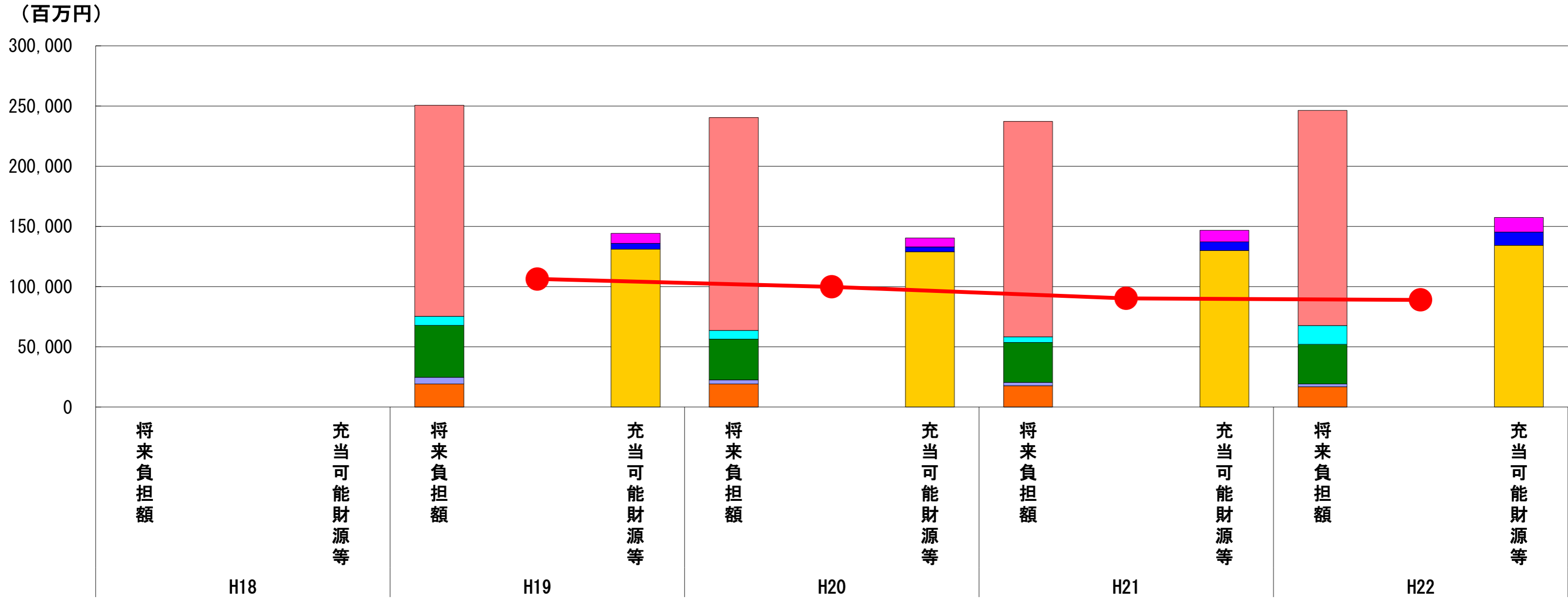
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県青森市



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	175,288	176,713	178,753	178,696
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	7,287	7,145	4,781	15,653
	公営企業債等繰入見込額	-	-	43,300	33,982	33,150	32,929
	組合等負担等見込額	-	-	5,411	3,241	2,758	2,229
	退職手当負担見込額	-	-	19,329	19,313	17,712	16,973
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	2	16	3	7
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	8,277	7,496	9,478	12,115
	充当可能特定歳入	-	-	4,759	4,078	7,341	10,973
	基準財政需要額算入見込額	-	-	131,209	128,910	129,988	134,321
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	106,371	99,927	90,351	89,077

分析欄

- ・将来負担額の大半を占める地方債残高は、東北新幹線新青森駅開業に伴う事業及び合併に伴うまちづくり関連事業などが主な要因として挙げられるが、青森市財政プランに基づき投資的経費における新規の市債発行額を基本的に100億円程度に抑制する取組みを実施してきたことなどにより、投資的経費に充当する市債の残高は減少している。
- ・平成22年度の債務負担行為支出予定額の増加要因は、新ごみ処理施設整備事業の開始による。
- ・充当可能財源等は年々増加傾向にある。その要因としては、財政調整基金や減債基金などの公債費に充当可能な基金の増加をはじめ、平成22年度に発行可能額が大きく増加した臨時財政対策債や、合併特例債など交付税措置のある有利な市債の活用を進めてきたことが挙げられる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。